様　式　C－19、F－19－1、Z－19　（共通）

科研費
KAKENHI

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

令和　5 年　 6 月　 9 日現在

機関番号：２４４０５
研究種目：基盤研究(C)（一般）
研究期間：2017～2022
課題番号：１７Ｋ０２０２７

研究課題名（和文）ベトナム人技能実習生の労働実態と「労働力輸出」による村落社会の変容に関する研究

研究課題名（英文）Research on Actual Working Conditions of Vietnamese Technical Intern Trainees and the Transformation of Vietnamese Rural Society by "Labor Export"

研究代表者
川越　道子（Kawagoe, Michiko）

大阪公立大学・人権問題研究センター・特任准教授

研究者番号：７０６１７０６８

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　　2,600,000円

研究成果の概要（和文）：現在、少子化に伴う若年労働力不足により日本政府が外国人労働者受入れの法整備を進める一方、労働者の送出し国は急速に経済成長し、日本への移住労働をめぐる情勢は急激に変化している。本研究では、技能実習生の最大の送出し国であるベトナムの社会変容とベトナム人技能実習生の労働実態について明らかにした。技能実習生やその家族、実習先の経営者や支援者へのインタビュー、実習生向け母語ウェブサイトの運営などを通して実習生の実態や意識の解明を試みた。さらに、ベトナムでのフィールドワークより、ベトナム農村の工業化が移住労働を促している状況を明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義
本研究の学術的、社会的意義は、外国人労働者の受入れをめぐり、受入れ国側の視点だけではなく、送出し国の状況や技能実習生自身の視点から考察した点にある。すでに世界で若年労働力の獲得競争が始まり、さらに、もはや「雇用の調整弁」ではなく、人口減少という中長期的課題への対策として外国人の受入れが検討される中、送出し国の実態や労働者の労働実態や意識をミクロな視点から明らかにしたことは、日本の移住労働者受入れ基盤の構築のために不可欠であったと考える。また、ベトナム人技能実習生の急増から減少へ至る一連の過程を捉えたことは、今後、より急激に変化するであろう現代の国際労働力移動の動向を予測する一助になると言える。

研究成果の概要（英文）：Due to the shortage of young labor in a society with a declining birthrate, the Japanese government is promoting accepting foreign workers, while the countries that have been exporting workers continue to grow economically. Therefore, the situation of immigrant worker to Japan is changing rapidly. This research clarified the social transformation of Vietnam, which is the country that sends the most of foreign technical intern trainees to Japan, as well as their actual working conditions in the country. Through interviews with technical intern trainees themselves, their families, managers of the companies and supporters of foreign workers, and a mother-language website for trainees, this research attempted to clarify the actual situation and awareness of trainees. Furthermore, the fieldwork in Vietnam clarified the issue of industrialization in rural areas in Vietnam is promoting the increase of migrant workers.

研究分野：地域研究

キーワード：移住労働　外国人技能実習制度　労働力輸出　ベトナム　農村の工業化

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９（共通）

１．研究開始当初の背景

少子化による国内労働力不足をはじめ、被災地復興や 2020 年東京五輪に伴う建設需要の拡大を契機に、日本政府は非熟練労働分野で働く外国人労働者の受入れを積極的に検討している。他方、政府の議論を待たずして日本で働く外国人の数は急増している。なかでも 2015 年前後から著しく増加しているのがベトナム人である。これまで日本の外国人労働者数の上位を占めていた中国人や日系ブラジル人は、本国の経済成長に伴い年々減少している。それらの人々に代わり、「技能実習」や「留学」の資格外労働として働くベトナム人が日本の労働市場に包摂されはじめている。

また、ベトナムの社会情勢も急速に変化している。2011 年、ベトナム政府は「社会経済発展10 か年戦略」を採択し、2020 年までに工業国化を達成するとして産業の高度化に尽力してきた。これより都市近郊では都市開発が急速に進められ、外国企業誘致のための工業団地が全国各地に建設されている。他方、農村や漁村では、都市化や工業化による農地の消失、さらには急速な重化学工業化が引き起こす環境汚染により、従来の生業が失われ、伝統的な村の生活様式が大きく変容している。農山漁村における生業の変化、工業化による地域間格差の拡大、さらに消費社会への憧憬などが「労働力輸出」として村の若者たちを海外に送り出す誘因となり、その結果、小さな農村が移住労働者の供給地に転じている。労働者の外貨送金がベトナム本国の経済を支える一方、村では「労働力輸出」に依存する経済の構造が形成されつつある。

今後、外国人労働者の受入れが一層加速するだろう日本社会において、外国人労働者に関わる政策が大きく転換しつつある現在、日本への移住労働の実相を捉えることは喫緊の課題である。そこで本研究では、ベトナム人技能実習生に焦点を当て、実習生の労働実態や意識と、実習生の出身地であるベトナム村落社会の変容を調査することにした。

２．研究の目的

本研究の目的は、ベトナム人技能実習生という、ベトナムから来日する移住労働者の実態を技能実習生自身と送り出し国側の視点から考察することである。具体的には 1）不可視化されてきた技能実習生への調査を通して、実習生の労働実態、実習先での労働問題、実習生を受入れる産業の現状、そして実習生の姿や意識を明らかにする。さらに、2）ベトナムからの移住労働が発生する背景を、二国間の経済格差や国内の各産業における労働需要から分析するだけでなく、アジアやヨーロッパなど他国へ移動する動向も含め、ベトナムの産業構造や村落社会の変容に着目して分析する。

以上から、現在の日本への移住労働の実態を捉えるとともに、不正行為や人権侵害が頻発する技能実習生および外国人労働者の労働環境を根本から改善する一助となり得る実証分析を試みた。

３．研究の方法

ベトナム人技能実習生の労働実態と実習生の送出し国ベトナムの社会変容を捉えるために、以下の方法で調査研究を行った。

(1)ベトナム人技能実習生の労働実態調査

①技能実習生と家族へのインタビュー：日本とベトナムにて実習中および帰国した技能実習生とその家族にインタビューを行った。技能実習生へのインタビューを通して、家族構成や来日経緯、来日費用、雇用条件、仕事内容等をはじめ、価値観の変化、将来設計、技能実習の経験の意味づけ等、実習生の心情を明らかにした。家族へのインタビューでは、身内の移住労働後の生活や生業、家族関係の変化を明らかにした。

②技能実習生向けベトナム語情報ウェブサイトの分析：2017 年 7 月から 2019 年 3 月にかけてベトナム人技能実習生に向け母国語情報ウェブサイトを開設・運営し、ウェブサイトの利用状況やサイトに寄せられる実習生の相談を分析した。また、サイトの運営を通して外国人労働者の支援者にも支援活動の実態についてインタビューを行った。

③技能実習生受入れ事業所でのインタビュー：上記②の情報ウェブサイトには、縫製工場で働く女性技能実習生からの相談が多かったことから、縫製関連産業に焦点を当て、縫製工場の経営者に実習生受入れの経緯や縫製産業の現状についてインタビューを行った。

(2)ベトナム社会の変容に関する調査
①文献資料、統計資料収集：ハノイ国家図書館や労働傷病兵社会省支局において、労働力輸出に関する公文書、統計資料の収集を行った。さらに、ベトナム社会の社会階層や産業変容に関する文献を収集し、先行研究の整理を行った。
②「労働力輸出」の供給地での調査：「労働力輸出」の二大供給地とされる北部紅河デルタ地域（ナムディン省、ハイズオン省）と、ベトナム北中部（ゲアン省、ハティン省）でインタビューを行った。労働者の出身村の地方行政管理職や労働傷病兵社会支局の職員へのインタビューを通して「労働力輸出」による村の産業構造や経済状況、生活様式の変容を明らかにした。
③他国への移住労働の実態：上記②の村落からの主な移住労働先である台湾桃園市とラオスのビエンチャン市にて、ベトナム人労働者支援団体代表に同地のベトナム人労働者の労働実態についてインタビューを行った。

４．研究成果
パンデミックによりやむを得ず研究期間を延長したが、結果的に研究機関中ベトナム人技能実習生の急増から減少へと至る一連の過程を捉えることができた。ベトナム人技能実習生の労働実態とベトナム本国の社会変容を考察する 2 つの視角により、現在のベトナムから日本への移住労働の実態について以下のことが明らかになった。

(1)「開発途上地域」から「新興国」への変容
ジェトロによると、2022 年のベトナム GDP 成長率は 8.02%に達し、1997 年以来の 8%超として近年最も高い成長率を記録した。コロナ禍中の 2020 年、2021 年は 2%台に減少したものの、2010 年代は 5～7%台と高い成長率が続いた（ジェトロ 2023)。また、ベトナム統計総局の「ベトナム家計生活水準調査」から、2010 年から 2020 年の 10 年間で一人当たりの月間平均所得が 3 倍に増加したことが明らかにされた（ジェトロ 2021)。
経済成長し続けるベトナムは、もはや「開発途上地域」ではなくアジアの「新興国」である。しかし、1993 年に創設された外国人技能実習制度の趣旨は、日本の技術や知識を「開発途上地域等」へ移転することである。制度の建前上の話でなく、実際に技能実習生が働く労働現場では、「アジア＝開発途上地域」という認識が根強く残っており、それが実習生への不正行為や人権侵害を引き起こす一因になっていることが確認できた。

(2)工業化による村落社会の構造変化
これまでの研究や報道では、ベトナムから日本への移住労働を促す要因は、二国間の経済格差や「労働力輸出」下の労働者斡旋システムの構築にあると理解されてきた。本研究で明らかになったのは、そうした要因のさらに背景に、資本のグローバル化による送出し国の工業化があり、その工業化こそが農村での伝統的な産業構造や自給自足的暮らしを解体し、農民や女性を賃金労働者へと転化させ、移住労働を生み出している実態である。さらに、社会主義国ベトナムでは私有地の所有は認められず、国の権限で土地の回収が可能である。それにより、農民の意思にかかわらず、強制的に農地が回収され、上からの工業化が進められている状況も明らかになった。

(3)「放逐」としての移住労働
（2）で述べたように、現在のベトナムでは上からの工業化が強引に進められ、その工業化の結果が(1)の高い成長率として表れている。ただし、この工業化は平均所得を上昇させる一方、人々に安定した生活を約束するものではないことを指摘しておきたい。例えば、2016 年にベトナム北中部沿岸において外資系企業の工場排水により魚が大量死するという大規模な海洋汚染が発生した。漁業、養殖業、水産加工業、観光業などが打撃を受け、それらの産業に従事する人々の多くが移住労働者に転じた。サッセンは、このような現象を「放逐」と呼び、現代のグローバル資本主義の病理と指摘する（サッセン 2017)。サッセンは、現代のグローバル資本主義の理論化に注力し、放逐される人々の生を描くことはなかったが、本研究は、図らずも、放逐されゆく人々の姿を追うことになった。

(4)不可視化された技能実習生たちの労働争議
本研究に着手した 2017 年、日本国内でベトナム人技能実習生と接触することは容易ではなく、実習生の姿は不可視化されていたといえる。なぜなら、実習生の多くがいち早く人口減少が進行する地方の僻地で働いており、さらに不正行為の告発や「失踪」を恐れる実習先により外部との

接触を断たれている場合も少なくなかったからである。そのため、調査当初、技能実習生の実態調査は、開設したベトナム語でのウェブサイトを活用して実施した。
　ウェブサイトを通して明らかになったことは、外部と断絶された状況下で不正行為が横行する一方、低廉で使い捨て可能な労働力として各産業に包摂されることに抗い、助けを求め続けたり、実習先と闘ったりする技能実習生たちの存在である。とくに「失踪」という選択肢を持てない女性技能実習生たちの、訴訟やストライキ決行といった正攻法で闘う事例を聞き取ることができた。これは実習先に対してだけでなく、「放逐」に抗う事例に位置付けられると考える。

(5)「外国人/労働者」の目的と再移動
　国境を越えることにより「外国人」だけでなく「労働者」となる実習生にとって、最も価値があるのは賃金である。(2)と(3)で指摘したように、グローバル資本主義により土地や生業を奪われ故郷から放逐された人々は、新たな生業や住む土地を得るために、できるだけ多くの現金を持ち帰ることを目標にする。調査を通して、移住労働で資本金を稼ぎ、新たな仕事をはじめて脱農を遂げた者もいるが、十分な稼ぎを得られず、日本の技能実習後に韓国や台湾に移動した者、再来日を計画する者、ヨーロッパに密航する者など、絶えず移動を繰り返す者の存在も明らかになった。

(6) 加速する国際分業構造の再編
　(1)で指摘したように、コロナ禍中ベトナムの GDP 成長率は減少したが、その後も農村の平均所得は上昇した。それに伴い、2023 年 3 月のベトナム現地調査では、円安により移住労働先として日本を選ぶ者が激減する「日本離れ」の現状が明らかになった。実際に日本国内の縫製工場の調査からも実習生の出身国がベトナムからカンボジアやミャンマーに変わったこと、そして、円安により海外工場への受注が国内に戻るなど、縫製産業の国際分業構造が再編しつつあることが分かった。以前にも増して速いスピードで国際分業構造の再編が起きていることが明らかになった。

　以上(1)～(6)の成果は、送出し国や技能実習生自身に着目する視点から明らかになった実態である。これらの成果は、すでに世界で若年労働力の獲得競争がはじまり、さらに、もはや「雇用の調整弁」ではなく、人口減少という中長期的課題への対策として外国人受入れが検討される現在において、日本の移住労働者受入れ基盤を構築するために役立つと考えられる。また、ベトナム人技能実習生の急増から減少へ至る一連の過程を捉えられたことは、今後、より急速に変化すると考えられる現代の国際労働力移動の動向を予測する一助になると言える。なお、研究期間中に着手できなかったが、今後は本研究を通して得られた知見の理論化に取り組みたい。

〔引用文献〕
ジェトロ 2021 「ビジネス短信」
https://www.jetro.go.jp/biznews/2021/06/a8fdd777d36d258a.html (2023 年 5 月 31 日取得)
ジェトロ 2023 「ビジネス短信」
https://www.jetro.go.jp/biznews/2023/01/87ad4ca1c203fc6b.html (2023 年 5 月 31 日取得)
Saskia Sassen 2014 *Expulsions: Brutality and Complexity in the Global Economy*, The Belknap Press of Harvard University Press
サスキア・サッセン 2017 伊藤茂訳『グローバル資本主義と＜放逐＞の論理―不可視化されゆく人々と空間』明石書店

５．主な発表論文等

〔雑誌論文〕　計3件（うち査読付論文　1件／うち国際共著　0件／うちオープンアクセス　0件）

１．著者名 川越道子	４．巻 33
２．論文標題 ベトナム技能実習生と部落－日本の産業構造に現存する差別を考える	５．発行年 2020年
３．雑誌名 部落解放と大学教育	６．最初と最後の頁 36-41
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

１．著者名 川越道子	４．巻 28
２．論文標題 女性技能実習生の「闘い」ー縫製業で働くベトナム人女性の事例から	５．発行年 2021年
３．雑誌名 部落解放研究	６．最初と最後の頁 97-120
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

１．著者名 川越道子	４．巻 5
２．論文標題 女性技能実習生の闘いー縫製工場で働くベトナム人女性の事例から	５．発行年 2023年
３．雑誌名 日本研究論文集	６．最初と最後の頁 未定
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

〔学会発表〕　計9件（うち招待講演　2件／うち国際学会　0件）

１．発表者名 川越道子
２．発表標題 外国人技能実習制度と部落－縫製加工業で働く技能実習生の相談事例から
３．学会等名 批判的部落問題研究会
４．発表年 2021年

１．発表者名
川越道子

２．発表標題
「放逐」としての移住労働－ベトナム中部海洋汚染の事例から

３．学会等名
下層労働研究会

４．発表年
2021年

１．発表者名
川越道子

２．発表標題
女性技能実習生の「闘い」－縫製業で働くベトナム人女性の事例から－

３．学会等名
批判的部落問題研究会

４．発表年
2021年

１．発表者名
川越道子

２．発表標題
日本で急増するベトナム人技能実習生の現状

３．学会等名
日越オンライン国際交流サマープログラム（神戸女学院大学・日越大学）（招待講演）

４．発表年
2021年

１．発表者名
川越道子

２．発表標題
技能実習生から見たリスクと日本－「コンチャウ・ネット」の経験から

３．学会等名
多文化×防災研究会

４．発表年
2021年

１．発表者名 川越道子
２．発表標題 外国人技能実習制度と部落　―縫製加工業で働く技能実習生の相談事例から―
３．学会等名 批判的部落問題研究会
４．発表年 2021年

１．発表者名 川越道子
２．発表標題 ベトナム人技能実習生と部落―日本の産業構造に現存する差別を考える
３．学会等名 全国大学同和教育研究協議会春季公開シンポジウム（招待講演）
４．発表年 2019年

１．発表者名 川越道子
２．発表標題 地域社会と外国人との共生―技能実習生から特定技能、そして定住化へ
３．学会等名 北海道ベトナム研究会
４．発表年 2019年

１．発表者名 川越道子
２．発表標題 なぜ日本で働くのか―アジア新興国ベトナムから考える
３．学会等名 第回サロンde人権
４．発表年 2022年

〔図書〕　計2件

1．著者名	4．発行年
伊藤 泰郎、崔 博憲、四方 久寛、飯田 悠哉、北川 由紀彦、川越 道子、中田 英樹、吉田 舞、坂梨 健太、青山 薫、西澤 晃彦	2021年
2．出版社	5．総ページ数
松籟社	448
3．書名	
日本で働く	

1．著者名	4．発行年
川越道子	2023年
2．出版社	5．総ページ数
福島町資料作成委員会	84
3．書名	
福島町の近代ー労働・戦争・原爆	

〔産業財産権〕

〔その他〕

ー

6．研究組織

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考

7．科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕　計0件

8．本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関